

令和 5 年度 事業計画の概要

～ 地域事業者の自立的発展と持続可能な地域経済の形成に向けて ～

世界経済活動は、長引く新型コロナウイルス感染症の流行やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・原材料など多岐にわたる供給不足により、原油などのエネルギー価格や食料品価格の高騰が続いている。これにより、貿易やサプライチェーンにも深刻なダメージが及んでおり、成長速度が鈍化しインフレの加速も懸念され極めて予測困難な状況が続いている。

国内経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いているものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、物価上昇による消費マインドへの影響や原材料調達難、人材不足などの課題も多く、我が国経済を取り巻く環境は厳しさを増している。

地域経済においても、これにより大きな打撃を受け、幅広い業種の中小企業・小規模事業者の経営環境も大変厳しい状況にあり、今まさに時代の環境変化に対応すべき変革が求められている。

こうした景気のリスクを克服し、地域事業者の持続的な発展と地域経済の活性化を図るためには、地域事業者自らがデジタル化・DX化などによる事業再構築や新分野進出に取り組み、自己変革を図りながら時代の変化に対応するとともに、地域経済の好循環を作り出す取り組みづくりが必要とされている。

そこで、本年度は、様々な課題や変化をタイムリーに察知し、地域事業者の経営戦略に踏み込みながら伴走型支援事業を展開し、地域事業者の自立的発展が図れるよう経営基盤の強化に努め、創業や事業再構築、新しい分野への事業展開支援などを通じた会員事業所の経営基盤の充実、DXによる産業構造の変革といった時代の潮流への対応を図るためのデジタル化・DX推進事業など会員事業所の経営力向上の支援を強化する。

また、持続可能な地域社会の形成については、会員事業所へSDGsの取り組みの推進を働きかけるとともに、循環型社会の構築に向けた環境保全など将来を見据えた取り組みを関係機関と連携を強化し、一丸となって活力強化に向けた活動を推進する。

さらには、地域の貴重なインフラである福島空港も開港30周年を迎え、コロナ禍により依然として厳しい航空情勢ではあるが、県及び空港関係者と十分に連携を図りながら更なる利活用の促進を図る。

上記の基本的構想のもと、「伴走型支援事業を中心としたきめ細やかな支援」「デジタル化、DX推進事業を展開し、生産性向上と事業再構築の推進」「地域事業所の人材確保事業の推進と人材育成に資する事業の充実・強化」「SDGs関連事業を展開し、持続可能な循環型社会の構築」「地域資源を活用したにぎわい創出と商店街の活性化、まちづくり推進事業の強化」「関係機関との連携を強化し、福島空港の利活用の促進」を柱とした事業計画を策定した。